

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）第7条第1項の規定による証明に関する申請書

令和 年 月 日

* 記入日を記載

墨田区長 山本 亨 様

* すべて記載

住所
電話番号
E-mail
フリガナ
申請者氏名
(法人の場合は代表者名)

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第2条第31項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間

* 特定創業支援事業を開催した機関に
チェック、または○で囲んでください。

(1) 創業支援機関名 東京東信用金庫 国際ファッションセンター S S N 墨田区
情報経営イノベーション専門職大学 (iU)

(2) 支援事業名 * 前記機関が開催したセミナー等の名称を記載

(3) 受講期間 年 月 日 ~ 年 月 日

2 設立する会社の商号（屋号）・本店所在地

* 受講したセミナー等の開催期間を記載

(1) 商号（屋号）
* 創業前であれば、予定の商号・屋号を記載

(2) 本店所在地
* 創業前であれば、予定地住所を記載（例：墨田区吾妻橋 など）

3 設立する会社の資本額（会社の場合）

万円 * 創業前であれば予定額を記載

4 事業の業種、内容

(記載例) 製造業 ニット製品の企画・製造及び販売

5 事業の開始時期

令和 年 月 日 * 創業日（開業届に記載されている開業日）または創業予定日を記載

6 証明書の使用用途

(記載例) 登録免許税の減免

2～5は、認定特定創業支援等を受けて設立しようとする会社、新たに開始しようとする事業の予定について記載して下さい。既に事業を開始している場合は、その内容について記載ください。

会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。

記載不要

裏面に支援制度を活用される場合の注意事項がございますのでご確認ください。